

2021年3月期 第3四半期 決算説明会（電話会議）における
説明要旨 と 主な質疑応答

日 時 2021年2月8日（月）14:00～14:40

1 2021年3月期 第3四半期実績 / 2021年3月期 通期業績予想について

「2021年3月期 第3四半期 決算説明資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 当社を取り巻く受注環境について

- Q 国内建築事業について、同業他社の業績を見ても通期受注計画値に対する進捗が遅れており、競争が強まっている様に見えるが、どの様な状況か。
- A 受注競争の状況については、再開発等の大型案件については従前から厳しい環境が継続している。それに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり市況が悪化したことで、全体的に受注環境は厳しくなると見ている。しかしながら、工事計画情報については豊富にあり、急激に受注量が減るといった状況ではない。
- Q 国内建築事業について、通期受注見通しは達成可能という説明だが、受注報道があった大型物件は第4四半期に受注計上される見込みか。また、それら大型案件の発注時期が2022年3月期にずれ込む懸念はないのか。
- A 個別案件に関するコメントは差し控えるが、質問の意図する物件は、ほとんどが第3四半期の受注に含まれておらず、第4四半期の計上を見込んでいる。現在の事業環境下でこれら大型案件の発注時期が2022年3月期以降に延期される可能性が無いとは言い切れないが、通期見通しは達成出来るとみている。
- Q 国内建築事業について、今後、小規模案件やリニューアル案件の受注が減少し、受注時採算や期中売上に影響を及ぼすという事態は想定されるか。
- A 上半期においては、リニューアル案件の延期も見られたが、第3四半期になり、状況は改善してきている。受注時採算については、現状を維持していければという状況。
- Q 「工場」の受注実績は前年同期から半減しているようだが、回復の見込みはあるか。
- A 工場の受注実績は前年同期比で相当減っているが、受注のトレンドは製造業で一様ではなく、業種によってバラつきがある。化粧品等のインバウンド需要に関連する業種は落ち込む一方で、医療品や自動車の次世代技術関連の投資は期待できる。今後成長が予想される業種について、工事計画情報量は確保出来ている。
- Q 同業他社からは、建築土木共に民間工事における追加工事の発注時期が遅れていると聞いたが、同様のことが発生しているか。
- A 追加工事の発注時期が遅れているとは認識していない。過去、官庁工事においては、テレワークの推進により手続きが遅れるというケースが見られたが、現時点では解消されている。

- Q 新型コロナウイルスのワクチン配布が始まる、半導体関連の業種が好調に推移する等、景気が回復しつつあるように感じられるが、新型コロナウイルスが今後の業績に与える影響をどのように考えるか。景況の悪化が建設業に波及する迄にはタイムラグがあり、今後業績が悪化していくと見ているのか。それとも、他産業と同じタイミングで回復に向かうと考えているのか。
- A 設備投資が伸びる分野と減退する分野があり、インバウンド需要の減少に伴いホテル等の設備投資は減退した一方で、大型の再開発計画は継続しており、事務所の建設需要における影響は比較的少ない。しかしながら、今後テレワークが進み、空室率が上がるのであれば、影響を受ける可能性がある。施工については、工事現場における3密回避策を確立・徹底した上、着実に進めているが、今後、感染拡大が一層深刻化した場合は、別の方法を模索する必要がある。業績に影響が出る可能性がある。少なくとも、新型コロナウイルスが業績にプラス要因になるということではなく、引き続き、感染拡大の状況を注視している。
- Q 事業環境に不確定要素が多い中で、受注時採算性は保守的に見込んでいるのか。それとも、工事計画情報量が豊富にあるため、そのようなことはないのか。
- A 受注時採算については、新型コロナウイルスに関係なく正確に見積もる必要がある。競争環境という意味では、設備投資が減少しマーケットが縮小していることを踏まえると、厳しくなっていると見える。

(2) 当社の業績見通しについて

- Q 国内建築事業において、手持ち工事に工事序盤の大型案件が多いため、2021年3月期の売上高に寄与しないと説明があったが、2022年3月期以降は徐々に施工高が伸びるのか。また、大型案件の受注が第4四半期にずれ込んでいると認識しているが、2022年3月期の売上高に影響はあるか。
- A 2022年3月期の売上・利益見通しについては現在作成中であるが、2021年3月期の水準を目指す。また、大型工事の受注時期が期中内とはいえ後ろ倒しになることで、着工時期も遅れ、2022年3月期前半の売上高に影響する可能性がある。
- Q 国内土木事業における第3四半期の売上総利益率は20%を超える高い水準であり、個別案件の原価圧縮が要因であると説明があったが、この傾向は今後も継続すると見ているか。
- A 第3四半期の高い利益水準は、特定の大型工事において想定外の原価圧縮や追加工事獲得が続いたという特殊要因によるものであり、今後この利益水準が継続出来るとは考えていない。こうした背景もあり、国内土木事業の通期業績見通しは11月の発表値を据え置いている。
- Q 国内建築事業の売上通期見通しについて、第3四半期までの進捗が低く、通期見通しから逆算すると第4四半期のみ売上高は3,200億円となるが、到達可能か。想定より遅れている場合は、その要因は何か。
- A 当初から想定していたとおり、2021年3月期は、着工間もない大型手持ち工事が多く進捗が進まないため、第3四半期においても売上は伸びていない。それに加え、期中売上を期待していた案件の受注時期が後ろ倒しとなることも影響し、通期見通しは、弱含みと見ている。
- Q 単体事業の販管費について、通期見通しから逆算すると第4四半期に216億円を計上する想定となり、第1・2四半期の水準と比較して高いが、その要因は何か。
- A 当年度は、ICT費用・コロナ対策費用として比較的多く販管費を見込んでいるが、第4四半

期のみに特別な要因はない。通期見通しは下振れる可能性もあるが、現時点では想定通りと見ている。

- Q 国内建築事業において、2022年3月期は工事序盤の大型手持ち工事が進捗することで売上が伸びると予想しているが、売上水準が2021年3月期と同程度となる要因は何か。
- A 来期は当期よりも売上高が増加するという見方もできるかもしれないが、現時点では当期と同水準を目指している。

(3) 当社グループの海外事業について

- Q 海外グループ会社において、新型コロナウイルスの影響により一部工事を中断したとのことであったが、現在の稼働状況を教示いただきたい。
- A 当年度上期は、北米やシンガポールにおいて工事中断があったが、現時点では、ほぼ全ての工事が稼働している。一部地域においては、発注時期の延期が見られるものの、施工は継続できており、北米・東南アジア共に大きな支障はない。
- Q 同業他社から、シンガポールにおいては、母国へ帰国した外国人労働者が再入国できないことによる労働力不足が課題であると聞いているが、同様の問題を抱えているのか。
- A 外国人労働者宿舎での新型コロナウイルス感染拡大によりしばらくの間労働力確保に苦労したが、現時点では状況は改善し、ほぼコロナ以前の稼働率に戻っている。
- Q 海外建築事業と海外土木事業の間で、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復に差はあるのか。
- A 両事業の間に差があるとは認識していない。海外建築事業に関しては、現地法人のウェブコ一等でコロナによる影響を受けた一方で、海外土木事業が前年度比で下がっているのは、現在大型工事を抱えていないため、コロナによる業績への影響を確認することは難しい。

(4) その他の質問

- Q 政策保有株の売却について、第4四半期に積極的に推進すると説明する同業他社もあるが、大林組の方針を教えてください。
- A グラスルイス・ISSが保有基準を公表している様に、政策保有株の縮減が投資家の方からの要請であることは認識しており、経営会議や取締役会においても議論を進めているが、現時点では、縮減について具体的な数値目標は設けていない。当該株式の収益性評価結果や、事業上のリターン等を総合的に判断することで、適宜売却を進めている。

以 上